

社会調査にみる〈女中〉

Japanese Housemaid (*jochu*) in the 1930's

清水 美知子*

Michiko SHIMIZU

抄 録

本稿は、1930年代に東京と横浜でおこなわれた2つの社会調査から、住み込み女中の実態を明らかにしようとする試みである。

女中の多くは農村出身の10代後半から20代前半までの未婚女性で、小学校程度の学歴を持つ。就職の経路として最も多いのは親戚や知人の紹介で、民間・公共の紹介所で仕事に就いた者は少ない。職務限定で雇われている者は少数にすぎず、大半は座敷仕事も台所仕事も何でもこなす、いわゆる「一人女中」である。定まった休みのある者は半数以下で、ある場合も不定期である場合が少なくない。

女中の属性や就労状況を女工と比較すると、年齢や学歴の構成は変わらないものの、就労条件は大きく異なる。すなわち、月給30円以上の者は女中では1%にも満たないのに対し、女工では半数近くを占め、公休日も女工の場合はすべて月極で定められており、大半は毎週もしくは隔週で休みがある。就労理由についても、女工のほとんどは「家計補助」「自活」など経済的な必要に迫られ働いているのに対し、女中の場合、過半数が「嫁入支度」「行儀見習」などの理由をあげている。

「結婚を目標にした結婚準備のための修業」。このような意識が強いからこそ、安い給料で休みがなくても、何とか我慢できるのであろう。日本の家庭女中を考えるさいには、この点を見逃すことができないのである。

1. はじめに

現代の日本においては、住み込みの家事使用人を雇っているといえ、一部の富裕な家庭に限られている。しかし、昭和も戦前期までは、中流以上の家庭に〈女中〉がいるのは珍しいことではなかった。それは近代日本の文学作品に、「ねえや」「ばあや」といった女性たちがひんばんに登場することからもうかがえる。

たとえば、明治後半から大正初めにかけて活躍した夏目漱石の作品には、女中がしばしば登場する。

* 関西国際大学人間学部

雑誌『ホトトギス』に発表された「吾輩は猫である」の主人公（＝猫）の飼主は、妻から生活費が「今月はちっと足りませんが……」¹⁾と訴えられる暮らしぶりの英語教師。屋根には草が生え、塀は崩れかけ、垣根の向こうにいても客の話が筒抜けになるような家に住みながら、女中を置いている。

『朝日新聞』に連載された遺作「明暗」においても、所帯を持ったばかりで親からの援助なしでは生活に困るような新婚夫婦のもとに、住み込みの女中がいるという設定である²⁾。とりたてて豊かでもなさそうな人びとの家庭で女中が使われ、読者がそれを不思議とも思わずに受けとめていたのは、当時、家事雑用に立ち働く女中の姿がありふれた存在であったことを示すものであろう。

このように家庭においては身近な存在であり、家事労働の重要な担い手であったにもかかわらず、戦前期の女中の労働実態についてはあまり知られていない。筆者はこれまで、主に雑誌や新聞の記事を資・史料として、近現代日本における〈女中〉イメージについて研究してきた³⁾。本稿は、戦前期におこなわれた社会調査をもちい、住み込み女中の実像について数量的に明らかにする試みである。

2. 1930年代の調査から

2. 1 女中数の長期的推移

戦前期においていったい、どのくらいの数の人が〈女中〉として働いていたのであろうか。ここでは、国勢調査等の統計資料から、全国レベルの女中数の動向について押さえておきたい。〈女中〉は現在、マスコミでは差別用語として見なされているが、戦前期においては女性の家事使用人を指し示す日常語として、一般的に用いられていた言葉である。もっとも、各種の統計・調査では「家事使用人」（国勢調査）、「戸内使用人」（職業紹介資料）という語が使われていた。ここでは、女性の家事使用人の数をもって女中数と見なすことにする⁴⁾。

1920(大正9)年の第1回国勢調査によれば、この年の女子有業者の総数は1063.8万人で、女中数は58.4万人。産業別有業者のうち農林漁業、「女中(女性の家事使用人)」の総数は約58万人で、産業別にみた女性有業者のうち、女中は農林水産業、工業、商業に次ぐ第4位を占めている⁵⁾。女中の人口に占める比率を府県別にみると、東京、大阪、京都、神奈川など大都市所在地の府県に高くなっている。ちなみに、同年の男性の家事使用人は6.3万人で、女性100に対し男性10.96にすぎない⁶⁾。

「職業婦人」という言葉が定着し女性の職域が広がった昭和の初めになっても、この傾向は変わらない。1930(昭和5)年の国勢調査では、住み込みの女中は約70万人を超え、10年間に11万人以上増加した。家族従業者の多い農林漁業従事者を除けば、被雇用者として働く女性のうち6人に1人が女中という計算になる。女中を超える数の労働者を単独で擁する職業は、紡績女工(86万人)のみであった。また、都市部の女子有業者数を職業小分類でみると、住み込み女中が311職種のうち最多を占めた。それが、戦時体制にシフトした1940(昭和15)年になると、女中数は66.8万人で、10年前に比べると2.8万人減少している⁷⁾。

国勢調査がおこなわれる前と国勢調査のおこなわれる年の間の女中数データを埋めるものとしては、

職業別にみた死亡数を併用して梅村又次らが算出した推計値がある⁸⁾。図1は、国勢調査の実数値と梅村らの推計値にもとづき、1906(明治39)年から1940(昭和15)年までの女中数を示したものである。ここでは、女中と並んで戦前期の一大職業領域を占めた紡績女工を、比較群としてあげている。

女中数は、1910年代までは小刻みな変動はあるものの、70万人から80万人程度の数を保っていた。紡績女工との比較でみると、1910年代後半まで女中数は女工数を上回っていたが、1918(大正7)年に逆転している。女性の職域が広がった1920年代にかけては、女工が増加し続けたのに対し女中は減少の一途をたどり、1927(昭和2)年には、女中数(42万人)は女工数(109万人)の半分以上に落ち込んだ。それが、経済不況下の1930年代に入ると女中数は持ち直し、1936(昭和11)年には過去最高の93.7万人を数えた。しかし、日中戦争が勃発した翌1937年より、女中数は女工数とともに急減していくのである。

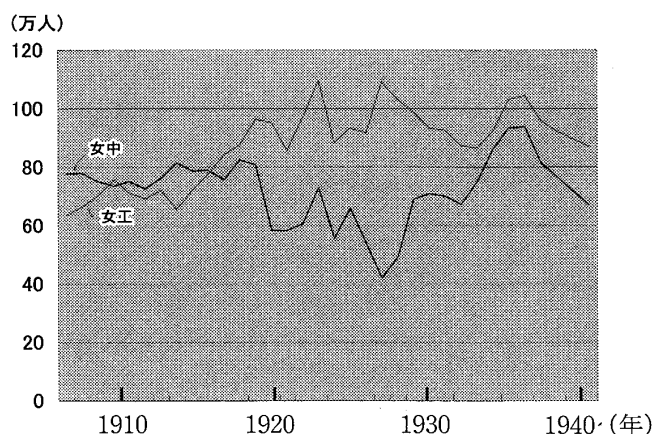


図1 女中数の長期的推移——紡績女工との比較
[1906～1940年]

2. 2 女中と社会調査

それでは、〈女中〉とはいったい、いかなる社会的背景を持った人びとなのであろうか。

明治期・大正期の女中については統計的データが少ないため、その属性を数量的に把握することはむずかしい。そこで時代は下るが、1936(昭和11)年に東京市職業課が女中を対象におこなった調査(以下、東京市調査)⁹⁾および翌1937(昭和12)年に横浜市社会課がおこなった調査(以下、横浜市調査)¹⁰⁾の結果をもとに、住み込み女中の実態について見ていくことにする。

1930年代は女中に対する社会的関心が高まった時代で、東京市、横浜市のほか大阪市、京都市などの自治体や社会立法協会、愛国婦人会などの社会事業団体においても、女中を対象にした調査¹¹⁾がおこなわれている。「東京市調査」と「横浜市調査」をとくに取り上げるのは、これら2つの調査が、地域を限定した悉皆調査であり、他の調査に比べると回収率が高く回答者数が多いからである。

表1は東京市調査と横浜市調査の調査方法の概要を示したものである。対象となった女中の範囲が2つの調査間で微妙に異なるうえ、地域特性もあるので単純な比較はできないが、当時の都市部における女中像を知るうえで参考になる。

【女中の基本的属性】

最初に、女中として働く人びとの特徴を、年齢構成、出身地域、実家(父兄)の職業、学歴構成について概観しておこう。

①年齢構成——幅広い年齢層にわたるが、大半は10代後半から20代前半

図2は、それぞれの調査における女中の年齢構成を示したものである。

女中は家庭内の仕事をする関係上、雇主の要求によって年少の小間使から老年の婆やまで就職の途

社会調査にみる〈女中〉

表1 調査方法の概要

	東京市調査	横浜市調査
調査主体	東京市職業課	横浜市社会課
調査時期	1936年1月～2月	1937年6月
調査区域	旧市域全部と新市域の一部(荏原、渋谷、中野)	市内全域
調査対象	臨時雇いや通勤を除き、雇主の職業に専属しない一般家庭の女中。純然たる子守、店員や看護婦の代用として働く者は含まない。	雇主の家庭に住み込みその家族と起居を共にし、給料または報酬を得て家事に従事する女中。小間使、行儀見習、乳母、子守、アマ(外人宅女中)等その名称を問わず、無給であっても専ら家事に従事する者は含む。
調査項目	◎女中自身に関する事項(年齢、学歴、出生地、実家の職業、就職の理由、就職後の希望等) ◎雇用主に関する事項(職業、職業上の地位、家族数、女中数) ◎紹介関係事項(女中側・雇用主側の紹介機関) ◎雇用関係事項(給料、昇給及び減給、給料外の支給、休養、仕事の概要)	◎女中自身に関する事項(年齢、配偶関係、出生地、教育程度、父兄の職業、来浜の時期および目的、前職、縁故者、仕事の種類、保証人、給料、公休日、仕着せ、給料の使途、自由時間、女中部屋、就職経路、就職の理由等) ◎主家に関する事項(主人の職業、配偶関係、家族数、児童数、雇人数)
調査方法	面接法 調査員が各家庭を訪問し、女中および主婦に面接のうえ調査票に記入した。	留置法 調査員が各家庭に調査票を配布、女中自らが記入し、調査員が再び訪問のうえ回収した。
有効回収票	10765票	6921票(配布7569票、有効回収率91.4%)

資料出所：東京市社会局職業課「東京市内の女中に関する調査」1936年10月

横浜市社会課「昭和十二年女中調査」1938年3月

が存在する。東京市調査では、年齢は13歳以下から60歳以上までと幅広いが、「19歳」(15.6%)が最高で、以下「20歳」(13.5%)、「18歳」(13.0%)、「17歳」(11.5%)、「21歳」(10.0%)と続く。年齢構成を5歳きざみで見ると、「15～19歳」(50.3%)が半数を占め、これに「20～24歳」(38.5%)をあわせると、全体の9割を占める。いっぽう「30歳以上」は一括りにしても4.8%にすぎない。

横浜市調査においては、「20～24歳」(43.5%)が最も多く、次いで「15～19歳」(37.5%)というように、東京市調査に比べると年齢構成はやや高めにシフトしている。しかし、両者をあわせると8割を超え、やはり10代後半から20代前半が中心である。横浜市調査では女中の配偶関係についてもたずねているが、「未婚」(90.5%)が大部分を占め、「有配偶」(2.7%)は少数である。女中の大半は、結婚前の若い女性によって占められているといえよう。

②出身地域——関東圏が中心だが、地元出身者は少ない

東京市調査により女中の出身地域を道府県別にみると、「千葉」(13.1%)が最多で、以下「東京」(12.8%)、「茨城」(10.3%)、「埼玉」(9.4%)、「新潟」(8.5%)と続く。地方別にみると、「関東地方」(63.7%)が過半数を占めるものの、「東北地方」(12.0%)と「北陸地方」(0.1%)の出身者もあわせて5人に1人以上の割合でみられる。出身地域を市群比較でみると、「群部」(86.8%)が大半を占め、「市部」(13.2%)出身者は少ない。ちなみに「東京市」の出身者は全体の10.7%である。

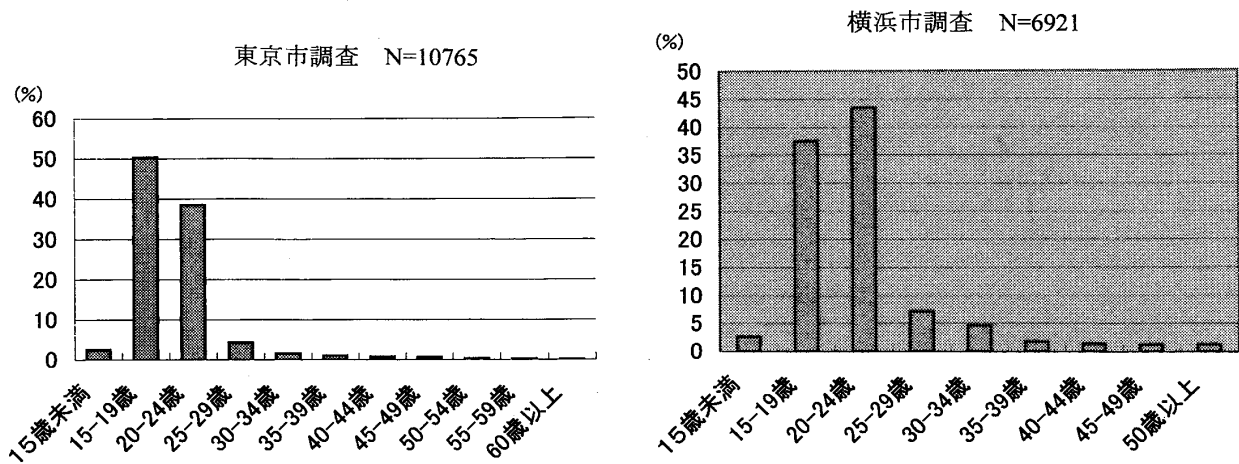


図2 女中の年齢構成

横浜市調査では、「横浜市」の出身者は19.9%で、横浜市を除く「神奈川県」(27.4%)をあわせると半数近くを占め、東京市調査に比べると県内出身者の比率が高くなっている。他府県では、「千葉」(5.9%)が最も多く、以下「東京」(5.0%)、「静岡」(4.2%)、「新潟」(3.4%)の順である。地方別にみると、東京市調査と同じく関東地方(66.9%)が過半数を占め、東北地方(10.6%)がこれに次ぐ。

③実家の職業——「農業」が多数を占める

女中の実家(=父兄)の職業は、東京市調査では、父兄の業種は「農業」(71.8%)が最も多く、次いで「商業」(9.5%)、以下「無業」(5.8%)、「工業」(4.7%)、「公務自由業」(3.5%)、「水産業」(2.9%)が主なものである。職業中分類でみると、農業では「農耕に従事するもの」が、商業では「商業的職業」、すなわち商店業と接客業が大部分で、商店業は商業の9割以上を占めている。

横浜市調査においても、最も多いのは「農業」(55.3%)である。ただし、女中を輩出する地元および周辺の産業構造に規定されるため、農業の比率は東京市調査に比べるとかなり低く、そのぶん「工業」(15.8%)や「商業」(12.9%)、「交通業」(3.2%)が高くなっている。

④学歴構成——小学校程度の者が大半を占める

学歴別にみた女中の実数と構成比は、表2のようになる。ここでは学歴を「専門学校以上(中途退学を含む)」、「高等女学校卒業」「同中途退学」「実業女学校(裁縫、商業、技芸、産婆等)卒業および中途退学」「補習学校(家政を含む)卒業中途退学」「高等小学校卒業」「同中途退学」「尋常小学校卒業」「同中途退学」「不就学」と「その他(寺子屋、独学等)」の11級に区分した。

東京市調査によれば、女中の学歴は「尋常小学校卒業」が45.7%で最も多く、「高等小学校卒業」(44.4%)がこれに次ぐ。これに「高等小学校中途退学」(2.2%)を加えると、小学校程度の学歴を持つ者は93.3%を占める。対して中等学校(高等女学校、実業女学校、補習学校)の卒業・中退の学歴を持つ者はあわせて5.5%、「専門学校卒業以上」はわずか7人(0.1%)にすぎない。「不就学」「尋常小学校中途退学」の者はあわせて1.9%と少数である。

横浜市調査においても、「尋常小学校卒業」(43.8%)が最多で、これに「高等小学校卒業」(38.2%)と「同中途退学」(4.0%)を加えると、小学校程度の学歴を持つ者(86.0%)が大半を占める。ただ

し、横浜市調査では、「不就学」「尋常小学校中途退学」（あわせて6.8%）者の比率が、東京市調査に比べてかなり高くなっている。

表2 女中の学歴構成

(%)

	東京市調査 N = 10765	横浜市調査 N = 6921
不就学	0.7	2.4
尋常小学校中退	1.2	4.3
尋常小学校卒業	45.7	43.8
高等小学校中退	2.2	4.0
高等小学校卒業	44.4	38.2
補習学校卒業、中退	0.15	1.9
実業女学校卒業、中退	1.5	2.4
高等女学校中退	0.7	0.6
高等女学校卒業	3.2	2.3
専門学校以上	0.06	—
その他	0.1	0.1

2. 2 女中の就労状況

就職の経路、仕事の種類、勤務先の女中使用数、給料、女中となった理由など、就職や就労の状況についてみておきたい。

①就職の経路——大半は縁故による就職

ここでは女中の就職を紹介する機関として、「公設職業紹介所」、「口入屋（私設営利職業紹介所）」、「知己関係（知人・友人・親戚・学校等）」、「募集広告（新聞案内広告等）」に大別し、これに「その他」を加えて5つの経路を設定した。

東京市調査によれば、就職の経路として最も多いのは「知己関係の紹介」（79.1%）で全体の8割を占め、以下「口入屋の周旋」（14.4%）、「公共職業紹介所の利用」（5.5%）がこれに次ぐ。横浜市調査では「知己関係の紹介」（88.7%）は9割にも及び、「口入屋の周旋」（6.4%）や「公共職業紹介所の利用」（4.3%）は少数派である。また新聞や貼紙など「募集広告」を見て就職した者は、いずれの調査も1%にも満たない。女中は個人の家庭に入って仕事をすることから、雇い入れ側のみならず雇われる側も信用を第一とする。信用は知己関係が最も安心ということから、縁故を頼っての就職が多くなったものと思われる。

②仕事の種類——大半は座敷仕事も勝手仕事もする雑働き女中

東京市調査では、女中の仕事を「主に座敷仕事」「主に勝手仕事」、「一般仕事（座敷仕事と勝手仕事を兼務）」の三つに大別している。全体では「一般仕事」（71.0%）が大半を占め、「主に勝手仕事」の者は26.8%。「主に座敷仕事」をなす者はわずか2.1%にすぎない。年齢別にみると、「一般仕事」の比率は若い者が高く、「主に座敷仕事」「主に台所仕事」の比率は30歳以上に高くなっている。

いっぽう横浜市調査では、仕事の種類を「炊事雑用」「主人専属の用務」「通学児童の付添い」「小間使」「子守」「病人看護」「幼児の保育」「裁縫洗濯」「その他」の10種類に分けてたずねている。最

も多いのが「炊事雑用」(78.6%)で全体の8割近くを占める。以下「裁縫洗濯」(8.1%)、「子守」(5.2%)、「小間使」(3.3%)、「主人専用の用務」(2.0%)と続き、「病人看護」(0.26%)が最も少ない。職務限定で雇われている者は少数にすぎず、大半は台所仕事を中心とした雑働き女中である。

③女中使用数——「一人女中」が多数を占める

東京市調査では、「1人」(66.5%)が最も多く、これに「2人」(25.7%)を加えると9割を超える。以下「3人」(5.5%)、「4人」(1.3%)と続き、「10人以上」女中を使う家庭もあるが、全体からみるとその数は微々たるものである。横浜市調査においても、「1人」(85.3%)が圧倒的に多い。

④給料および給料外の支給——月給10円までが多い

女中の給料は大きく「月給」と「年給」に分かれ、年給の特殊な形態として、勤務に対する報酬をあらかじめ借り受け、一定期間働いて相殺する「前借」がある。

東京市調査では、給料を「月給」で受け取る者(95.9%)が大半を占め、「年給」(0.68%)、「前借」(0.74%)は少数である。月給で受け取る10320人の内訳を5円きざみで見ると、5円未満から30円以上までと幅広いが、「10円以上15円未満」(50.5%)が約半数を占め、「5円以上10円未満」(44.4%)を加えると9割以上を占める。年齢と月給との関係を見ると、15歳未満は5円、16歳～17歳では8円、18歳～22歳は20円が最多で、23歳以上になると10円未満者は少なくなっている。「年給」で受け取る者は73人で、「50円」(14人)が最も多く、「100円」(11人)、「80円」(10人)、「30円」「60円」(各9人)、「40円」「70円」(各7人)が主なるものである。

「前借」の総数は80人。期間は「1年」が最も多く56人を占め、「3年」「5年」各10人、「2年」2人、「4年」「7年」各1人である。金額は期間にも関係するが、1年「30円」より「90円」まで、2年は「50円」と「100円」、3年は「70円」より「300円」まで、4年は「250円」、5年は「100円」より「500円」、7年は「300円」である。「前借」で働く者は24歳以下に限られ、その大半が20歳以下である。出生地別にみれば期間が1年は「関東」「東北」の各府県の出身者がみられるが、期間2年以上の前借は「東北」出身者に限られている。実家の職業は「農業」(63人)が多い。

横浜市調査においても、給料を「月給」で受け取る者が92.8%と多数を占める¹²⁾。「年給」という回答はみられないが、「前借」(3.4%)のなかに、年給(1年年期)の者を含めたものと考えられる。

「月給」で受け取る者5948人の内訳を見ると、最低は50銭から最高35円。「5円以上10円未満」(46.7%)が最も多く、次いで「10円以上15円未満」(43.6%)で、全体の平均月給は「9.1円」である。両者をあわせると東京市調査と同じく9割を占める。年齢別に平均月給を見ると、15歳以下は「4.4円」、16～17歳は「6.7円」、18～22歳「9.3円」、23歳以上では「4円」である。

注目すべきは全体からみれば少数とはいえ、「無給」(2.0%)の者や給料が「未定」(1.7%)の者が見られる点である。詳細については調査からはわからないが、女中のなかには「給料」を目的としない者が少なからずいたことを示す結果であろう。

なお、女中には働きぶりに応じて、盆や暮れなどに雇い主より「仕着せ」として衣服装身品が支給されることがあった。東京市調査によれば、「仕着せ」のある者が全体の51.6%を占め、ない者をやや上回っている。いっぽう横浜市調査では、「仕着せ」のある者が88.4%と多数を占めている。

⑤公休日——月に定まった休みのある者は半数以下

東京市調査によれば、「月ぎめ」で公休日のある者は34.1%と、3人に1人にすぎない。「年を通して」ある者(13.2%)と「不定」にある者(6.4%)を加えても、公休日のある者(53.7%)は全体の約半数にとどまる。横浜市調査では、「月ぎめ」の公休日を持つ者は45.8%、「一年を通して」36.3%、「不定」にある者(3.2%)と、公休日のある者の比率(82.7%)は東京市調査にくらべるとかなり高くなっている¹³⁾。いずれの調査も、月ぎめはその大半が「月1回」で2回以上の休みの者は少なく、一年を通じてある者では、「年2回」が圧倒的多数を占める。

⑥就職理由——結婚準備をあげる者が多い

東京市調査では、就職の理由を大きく「家計補助のため」「自活のため」「小遣いを得るため」「嫁入支度のため」「行儀見習のため」「その他」の6つに分けてたずねている。表3に示されるとおり、最も多いのは「嫁入支度のため」(35.3%)で全体の3分の1強を占め、「行儀見習のため」(26.0%)が4人に1人の割合でこれに次ぎ、以下「家計補助のため」(18.2%)、「自活のため」(15.0%)、「小遣いを得るため」(4.9%)と続く。結婚準備(嫁入支度+行儀見習)の理由が過半数を占め、経済的な必要(家計補助+自活)に迫られて働く者は3人に1人にすぎない。

年齢別に就職理由をみると、20歳以下の者は「嫁入支度」「行儀見習」をあげる者が大部分を占めるのに対し、30歳以上の者は「自活のため」と答えたものが多い。また、学歴別に就職理由をみると、「嫁入支度」は全体において大差はないが、「家計補助」「小遣い稼ぎ」は小学校程度の学歴の者に多く、「行儀見習」「自活」という回答は中等学校の学歴の者に多い。収入目的の者は上級学校へ行けない家庭の娘に多く、収入よりも教養に重点を置く者は比較的恵まれた家庭の娘であろう。自活のための就職は相当に理解をもつ中等学校出に多いことを物語るものである。

いっぽう横浜市調査における就職理由の選択肢は、「家計補助」「家族扶養」「自活の道」「嫁入支度」「不時の準備」「修養」「その他」の7つである。最も多いのは「嫁入支度」(31.7%)で、「修養」(28.2%)がこれに次ぎ、東京市調査と同じく結婚準備(嫁入支度+修養)が約6割を占める。経済的な理由をみると、「家計補助」(24.5%)は3番目に多いが、「家族扶養」(2.8%)、「自活」(11.1%)をあわせて4割弱にとどまる。

表3 女中として働く理由

東京市調査		横浜市調査	
N = 10765		N = 6921	
家計補助のため	18.2	家計補助	24.5
自活のため	15.0	家族扶養	2.9
小遣いを得るため	4.9	自活の道	11.1
嫁入支度のため	35.3	嫁入支度	31.7
行儀見習のため	26.0	不時の準備	1.4
その他	0.6	修養	28.2
		その他	0.2

3. おわりに——女中と女工の比較

女中とならび戦前期の一大職業領域を占めたものに、女工がある。女中も女工も、どちらかといえ

ば知識や技能よりも身体的労働が要求され、それゆえに教育や技術を修得することが困難な中流以下の家庭の子女が従事した仕事といえる。東京市では1931(昭和6)年、市内の職業婦人を対象に質問紙調査をおこなった¹⁴⁾。ここでは、そのうち女工のデータを用いて、属性や就労状況について、先述の東京市調査の女中と比べてみたい。

調査の対象となったのは、東京市内にある職工数が30人以上の工場に勤務する女工である。調査票の配布・回収は事業所を通しておこない、5358人から回答を得た。表4は、「年齢」「学歴」「父兄(夫)の職業」「給料」「公休日」「就職理由」について、それぞれの調査の結果を示したものである。調査の時期や方法、カテゴリーの分け方などに違いがあるため単純な比較はできないが、対照することにより女中との類似点と相違点が見えてくる。

①主力は小学校卒業程度の学歴をもつ若い女性

女工の年齢は、「10代後半から20代前半」が7割近くで多数を占める。ただし、女工の場合は「30歳以上」も5人1人の割合でみられ、女中に比べると年齢層はやや高くなっている。ちなみに、女工のうち未婚者は約7割である。学歴については、9割以上が「小学校程度」である。女工も女中と同様に、小学校程度の学歴を持つ者の職業といえる。

②女工の出身家庭は、「工業」「無業」が多い

女工の場合、父兄または夫の職業として最も多いのは「工業」で全体のおよそ4割を占め、次いで多いのが「無業」である。いっぽう、女中の場合に多数を占めた「農林水産業」は、女工では一割にも満たない。これは、女工の8割以上が「自宅通勤者」で、父兄(夫)も東京市内およびその周辺に在住していることが影響している。

③女工の月給は女中に比べると高い

月給30円以上の者は、女中では1%にも満たなかったのに対し、女工では半数近くを占める。

④公休日は毎週または隔週で確保されている

女工の公休日は、女中と異なりすべて月ぎめで定められている。週に四回以上の休みを持つ者が最も多く、隔週休の者が僅差で続く。女中のように、不定休や公休日がない者はみられない。

⑤女工が働くのは経済的な必要に迫られて

女工の場合は「家計補助のため」が最も多く、次いで「自活のため」。この二つで全体の9割近くを占める。いっぽう、「嫁入支度」や「修養」のために働く者は、あわせても1.4%ときわめて少ない。女工は、もっぱら経済的な必要性に迫られて働いているといえよう。

以上のことから、年齢や学歴の点からみれば、女中と女工は似たような特徴をもつ。しかし、就職理由の点からみると、両者は大きく異なる。すなわち、女工の多くが家計の助けや自分の生活を維持するために、どちらかといえばやむなく働いているのに対し、女中が働くのは嫁入支度や嫁入修業のため、つまり「結婚」のためなのである。それは、女中という仕事の内容が、結婚後の家庭生活と密接に結びつき、実質上の結婚を準備することに重点が置かれているからだろう。結婚までの修業という意識があるからこそ、安い給料で決まった休みがなくても、なんとか我慢できるのである。

なお、東京市調査では女中に対して「将来の希望」についてもたずねているが、「結婚(再婚含む)」(70.2%)という回答が多数を占め、郷里への「帰国」(8.4%)や「自活(独立して営業および勤人

社会調査にみる〈女中〉

表4 女中と女工の比較

(%)

	女中（東京市調査）	N = 10765	女工（職業婦人調査）	N = 5358
年齢構成	14 歳以下	2.5	15 歳以下	4.1
	15 - 19 歳	50.3	16 - 20 歳	42.2
	20 - 24 歳	38.5	21 - 25 歳	26.1
	25 - 29 歳	4.3	26 - 30 歳	8.4
	30 - 39 歳	2.5	31 - 40 歳	9.7
	40 - 49 歳	1.1	41 - 50 歳	6.7
	50 歳以上	0.8	51 歳以上	2.8
学歴構成	小学校程度	93.5	小学校程度	90.4
	中等学校以上	5.6	中等学校以上	7.1
	その他	0.1	その他	0.1
	不就学	0.7	不就学	2.4
父兄（夫）の職業	農林水産業	74.9	農林水産業	6.8
	工業	4.7	工業	39.1
	商業	9.5	商業	16.0
	交通業	0.6	交通業	3.8
	公務自由業	3.5	公務自由業	8.6
	その他の有業者	1.0	その他の有業者	4.1
	無業	5.8	無業	21.6
給料	10 円未満	45.5	20 円未満	52.9
	10 円 - 15 円未満	50.5	30 円未満	37.3
	15 円 - 20 円未満	3.1	40 円未満	3.6
	20 円 - 25 円未満	0.4	50 円未満	2.4
	25 円 - 30 円未満	0.2	60 円未満	2.3
	30 円以上	0.3	60 円以上	1.5
公休日	月に 1 回	3.2	月に 1 回	0.2
	月に 2 ~ 3 回	2.1	月に 2 ~ 3 回	47.1
	月に 4 回以上	0.1	月に 4 回	41.5
	年に 1 回	0.4	月に 5 回以上	11.2
	年に 2 回	12.3		
	年に 3 回以上	0.1		
	不定期	35.5		
	公休日なし	46.3		
就職の理由	家計補助	18.2	家計補助	86.0
	自活の道	15.0	自活の道	8.7
	嫁入支度	35.3	嫁入支度	1.1
	行儀見習	26.0	修養	0.3
	小遣稼ぎ	4.9	小遣稼ぎ	0.3
	その他	0.6	その他	1.8
			特に理由なし	1.8

注：女工の給料「初任給」である。

出所：東京市職業課「東京市女中に関する調査」1936 年、東京市統計課「婦人職業戦線の展望」1931 年より作成

として就職)」(2.2%)を希望する者は少ない。なお、「未定」(19.9%)と答えた者も5人に1人の割合で見られるが、その多くは引き続き女中生活を希望しており、潜在的な結婚志望者とも思われる。

「結婚」を目標にした、その準備のための職業。日本の女中を考えるさいには、この点を見逃すことができないのである。

注および引用・参考文献

- 1) 夏目漱石「吾輩は猫である」『漱石全集 第1巻』1965年
- 2) 夏目漱石「明暗」『漱石全集 第7巻』1966年
- 3) 主なものをあげると、清水美知子『〈女中〉イメージの家庭文化史』世界思想社、2004年 「家事にみる〈主婦〉と〈女中〉——主婦の生活の今昔」 日本生活学会編『生活学 第二十七冊 家庭生活の一〇〇年』ドメス出版、2003年 『『派出婦』の登場——両大戦間期における〈女中〉イメージの変容』『関西国際大学研究紀要』第4号 2003年 青木保ほか編「〈女中〉イメージの変遷」『近代日本文化論』第8巻 岩波書店 2000年など。
- 4) 第1回の国勢調査では、「住み込み」と「通勤」の区分はないため、女中数には住み込みのみならず通いの家事使用人が含まれる。
- 5) 『大正九年国勢調査報告 第二巻 職業及産業』
- 6) 『大正九年国勢調査報告 記述編』
- 7) 『昭和五年国勢調査報告 第二巻 職業及産業』
- 8) 梅村又次・赤坂敬子・南亮進・高松信清・新居玄武・伊藤繁『労働力』長期経済統計 第2巻、東洋経済新報社 1988年
- 9) 東京市社会局職業課 『東京市女中に関する調査』1936年
- 10) 横浜市社会課 『昭和十二年 女中調査』1938年
- 11) 大阪市社会部 『女中の需給状況について』1937年、京都市社会課『京都市に於ける女中に関する調査』1937年、社会立法協会『女中に関する調査』1931年、中村雄「女中に関する調査」『社会事業』第23巻第5号 1938年、中村雄「女中に関する調査(承前)」『社会事業研究』第24巻第9号 1938年など。
- 12) 横浜市調査では、外国人家庭の女中(通称アマ)として働いている者が514人(7.4%)含まれている。外国人家庭の女中は、日本人家庭の女中に比べると概して給料が高い代わりに、食事代など生活費の一部は自弁するのがふつうだった。ここでは、日本人家庭における女中の「給料」のみを扱うことにした。
- 13) 東京市調査では「無給」「未定」というカテゴリーはないが、「その他」(2.7%)の中に含まれるのかもしれない。
- 14) 東京市統計課、『婦人職業戦線の展望』東京市役所 1931年。女工のほか調査対象となったのは、「事務員」「店員」「タイピスト」「掃除婦」「給仕」である。

Abstract

This paper examines the situations of live-in maids based on two social surveys conducted in Tokyo and Yokohama in the 1930's.

Many live-in maids were unmarried women(from late teens to early 20s) from rural areas where they received an elementary-level education. Most of them were introduced to the job by relatives and acquaintances, and few of them got it through public and nongovernmental job centers. Only a small number of them were employed to engage in specialized tasks, and most were all-rounders doing any kind of work at all around the house. Less than half had regular days off. Even if nonworking days were stated, they were irregular in many cases.

Comparing the situations of maids with those of factory girls, although their age and educational background were similar, working conditions differed a lot. For example, less than 1% of maids got monthly wages of 30 yen or more, while almost half the factory girls earned that amount. Holidays for factory girls were fixed monthly, and most of them had days off every or every other week. Moreover, most factory girls worked out of financial necessity to support their households or to live independently. In the case of maids, however, for the majority the reasons for working were to prepare for marriage, to learn manners and housework.

“The apprenticeship is a preparation period for marriage.” Since the job of maid was widely described like this, girls endured work with low wages and no days off. This is a point we must not forget when considering the situation of housemaid in Japan.